

相続税・贈与税

増税で「長生きリスク」の社会化を図る

日本人が遺産を残すのは、老後の面倒をみてもらうためだ。
自分の財産で自分の老後を賄うように社会を変える必要がある。

チャールズ・ユウジ・ホリオカ
(大阪大学社会経済研究所教授)

相続税・贈与税は自分の財産を子供などに譲渡したり、遺産として残したりした場合にのみ発生する。したがって、自分の財産を自分のために使えば税負担は少なくて済む。人々が合理的だと仮定すると相続税・贈与税が引き上げられれば、自分の財産をより多く自分のために使うはずであり、個人消費を刺激する効果が想定される。

ではなぜ、人々は遺産を残すのか。筆者が参加する研究プログラムでは日本、米国、中国、インドでアンケートを実施し、遺産を残すことや遺産の分配方法に対する考え方などについて調査している。その結果、日本は遺産を無条件で子供に残したい人の割合が最も低く、同居または介護をしてくれた子供に遺産を多く残したいと考えている人の割合が最も高いことが分かった。つまり遺産を残す動機が4カ国のなかで最も利己的なのである。

日本では、親は長生きするリスクを事実上、子に負わせている。しかし、相続税・贈与税を引き上げることにより、親が自分の財産を用いて自分の老後の生活を賄うようになれば、長生きするリスクを子供が負わずに済み、子供にとってもメリットがある。さらに、相続税・贈与税の引き上げによる税収の増加分の一部を介護サービスなどに当てれば、長生きするリスクを「社会化」する（社会全体で負担する）ことができ、親も子供も安心して生活を送ることができる。

リバースモーゲージが有力手段

なお、相続税・贈与税の引き上げによって生前贈与・遺産が減少すれば、それによって資産格差が代々引き継がれる度合いが軽減され、より公平な社会に近づく。具体的にどのように引き上げればよいのか。今までは、相続税・贈与税を査定する際の土地の評価額は市場価値をはるかに下回るものであり、金融資産などよりも優遇されていた。市場価値で評価するようになれば、事実上の税引き上げとなり、同時に資産間の不公平性を是正することができる。

ただ、日本人の多くは亡くなるまで自分の家に住み続けたがる。土地課税を強化することで、相続税納税のために土地を切り売りせざるをえなくなることは効率的ではない。補完する政策を同時に実施すべきである。

例えば、自分が住んでいる家や土地を担保に資金を借りて、死後に売却して精算するリバースモーゲージが普及すれば、自分の家に住みつつも、住宅資産を取り崩して生活資に充てることができる。消費刺激や遺産の減少による資産格差の縮小、長生きリスクの社会化がさらに進むだろう。